

嘉手納町下水道事業経営戦略

団 体 名 : 嘉手納町

事 業 名 : 嘉手納町公共下水道事業

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 31 年度 ~ 平成 40 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和47年3月21日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法非適用
処理区域内人口密度	12.1	流域下水道等への 接続の有無	有
処理区数	1区(伊佐浜処理区)		
処理場数	-		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	-		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・糞尿、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	基本料金 10㎡まで 450円 超過料金(1㎡につき) 10㎡を超え30㎡まで 55円、30㎡を超え50㎡まで 60円、 50㎡を超え100㎡まで 65円、100㎡を超え300㎡まで 70円、300㎡を超える分 75円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	浴場営業用 基本料金 100㎡まで 3,700円 超過料金 1㎡につき 45円		
その他の使用料体系の 概要・考え方	臨時用 1㎡につき 55円		
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度 1,000 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成27年度 1,675 円
	平成28年度 1,000 円		平成28年度 1,624 円
	平成29年度 1,000 円		平成29年度 1,550 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	水道事業及び下水道事業を所管する上下水道課に8名の職員が所属している。 (内訳 上下水道課長、下水道係:2名、水道業務係3名、水道施設係2名)
事業運営組織	平成24年度に機構改革により組織の見直しを図り、都市建設課下水道係を上下水道課へ統合。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	ポンプ施設の点検整備、清掃、緊急時の応急対応等の維持管理業務を民間委託している。
	イ 指定管理者制度	—
	ウ PPP・PFI	—
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	—
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	—

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙、経営比較分析表のとおり

2. 経営の基本方針

○公共下水道事業は、快適な生活環境や河川等の水質保全を図るため、今後とも水洗化の普及を推進するとともに、引き続き老朽化した管路の改築等をはじめ、適正な施設の維持管理を行う。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○本町の下水道区域内の整備はほぼ概成していることから、今後は下水道区域内の整備済みの施設・設備の修繕が主となることから、長寿命化に向けた検討を行い施設の維持管理等を進めていく予定である。

② 収支計画のうち財源についての説明

○使用料収入の見直しに関する事項

・下水道使用料のうち、民間分についてはこの10年ほぼ横ばいに推移している状況である。そのため今後の使用料についてはその平均値を採用し、水道料金の伸び率を参考に今後の使用料を計上している。

・基地からの使用料については、平成28年度に水道管漏水修繕により使用料が減少しているため減少してきた時期からの平均値を計上している。

・また、平成31年度より基地分の使用料を徴収している事務局の料金改定が予定されておりそれに伴い増加する使用料を加味し計上している。

○企業債に関する事項

・流域下水道に関するものに限って計上している。

○繰入金に関する事項

・元利償還に充てる繰入については繰入基準に基づき計上している。

○国庫補助金

・防衛施設周辺調整交付金を活用し、施設更新にかかる費用を計上している。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)

・現在の体制を維持しつつ、将来に向けて民間活力の導入が可能かどうか検討していく。

○職員給与費に関する事項

・これ以上の職員削減は困難な状況から職員数は変えず、平成30年度予算ベースで計上している。

○動力費、修繕、委託に関する事項

・平成30年度予算ベースで算定し、以降もほぼ同額計上している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化については、今後県内全市町村向けに協議会、連絡会議、研修会及び講習会などが開催されるため、そのなかにおいて今後検討していく。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメントによる計画的な維持管理と効率的な改築の推進を検討する。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	—
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	事業の健全な経営を確保する水準となるよう適宜検証を行う。
資産活用による収入増加の取組について	—
その他の取組	補助事業の活用や交付税措置の有利な起債の借入など、適切な財源確保について検討する。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	当面は現在の民間委託を継続し、包括的民間委託を検討しながら更なる経費削減が図れるよう取組んでいく。
職員給与費に関する事項	本町の給与制度による。
動力費に関する事項	設備更新・改修の際に省電力のものへ変更を検討していく。
薬品費に関する事項	—
修繕費に関する事項	事業開始から約47年が経過しており、今後は更に修繕費等が増加することが考えられることから、計画的に修繕を行っていく必要がある。また、維持管理面において、老朽化していく施設の長寿命化等を検討・実施していく必要がある。
委託費に関する事項	統合できる委託業務内容および委託機関について検討し、経費の削減、効率化に努める。
その他の取組	接続率向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しつつ取組む。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度進捗管理を行うとともに、3～5年ごとに見直しを図る。
---------------------	-------------------------------

経営比較分析表（平成29年度決算）

沖縄県 嘉手納町

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報	面積 (㎡)	人口 (人)	人口密度 (人/㎡)
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置	15.12	13,755	909.72
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり要経費(円)	集塵区画面積 (㎡)	集塵区画内人口 (人)	集塵区画内人口密度 (人/㎡)
-	該当数値なし	100.00	100.00	1,000	11.32	13,664	1,207.07

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

① 収益的収支比率 (%)

【101.20】

② 経費削減率 (%)

【73.68】

③ 流動比率 (%)

該当数値なし

【4235】

④ 従業員に対する事業規模比率 (%)

【206.64】

2. 老朽化の状況

⑤ 有形固定資産減価償却率 (%)

【83.05】

⑥ 汚水処理原価 (円)

【173.93】

⑦ 浄水処理原価 (円)

【51.00】

⑧ 施設利用率 (%)

【54.05】

3. 老朽化の状況

⑨ 水酸化率 (%)

【82.00】

⑩ 管理改善率 (%)

【0.15】

分析

1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率は、平成28年度より米軍基地の下水道事業に伴い下水道使用料が減少し収益的収支比率が減少傾向にある。また、米軍基地からの下水道使用料に頼らないよう、経営改善を図っていく必要がある。総務比率は、類似団体平均を下回っており、今後とも地区住民等との協力を図り、下水道の効率的な運営に努めることにより、収益的収支比率を改善することを目指す。また、下水道使用料の削減に努める必要がある。汚水処理原価については、類似団体平均より減少傾向にあるため、改善に向け維持管理の徹底を図ることが重要である。浄水処理原価については、類似団体平均より減少傾向にあるため、改善に向け維持管理の徹底を図ることが重要である。水酸化率については、今後も戸別防汚等による普及活動を行い引き続き水酸化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

・本市においては、下水道の老朽化はほぼ完了しており、今後水酸化率の向上に努めることが予想される。今後、関係機関等と連携し計画的な改善を行い、適切な維持管理に努める。

全体総括

・全体的に本市の下水道事業は健全な数値を維持していると思われる。しかし、収益的収支比率及び従業員に対する事業規模比率の減少傾向にあるため、経営の改善や使用料の削減についての検討を行う。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を基準としていません。
 ※ 平成28年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出されていますが、企業数減少に伴って算出しているため、平成28年度の事業数に基づき類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度	
															区
1 収益的収入	総収入	196,537	197,820	211,751	222,937	222,427	222,371	222,179	222,081	221,979	221,841	221,711	221,841	221,711	
	(1) 営業収入	185,529	187,457	201,536	213,120	212,679	212,581	212,401	212,311	212,222	212,121	212,037	212,121	212,037	
	了料収入	179,455	181,910	193,216	205,176	204,864	204,864	204,864	204,864	204,856	204,832	204,832	204,832	204,832	
	イ 受託工事の収入														
	ウ その他	6,074	5,547	8,320	7,944	7,815	7,717	7,537	7,455	7,390	7,289	7,205	7,289	7,205	
	(2) 営業外収入	11,008	10,363	10,215	9,817	9,748	9,790	9,778	9,778	9,770	9,757	9,720	9,720	9,674	
	了他会社計繰入金	10,559	10,328	10,180	9,782	9,713	9,755	9,743	9,735	9,735	9,722	9,685	9,685	9,639	
	イ その他	449	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	
	2 収益的支出	総費用	172,293	188,962	180,865	189,625	189,493	190,951	189,148	189,005	188,871	188,741	188,741	188,741	180,230
	(1) 営業費用	158,796	176,208	168,559	177,760	177,997	179,739	178,486	178,737	178,994	179,255	179,522	179,522	179,522	179,794
了職員工給退職手当	10,766	11,086	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	14,245	
イ その他	148,030	165,122	154,314	163,515	163,752	165,494	164,241	164,492	164,749	165,010	165,277	165,010	165,277	165,549	
(2) 営業外費用	13,497	12,754	12,306	11,865	11,496	11,212	10,814	10,411	10,011	9,616	9,219	9,616	9,219	436	
了支払利息	13,067	12,436	11,870	11,429	11,060	10,776	10,378	9,975	9,575	9,180	8,783	9,180	8,783		
イ その他	430	318	436	436	436	436	436	436	436	436	436	436	436	436	
3 資本的収入	収支差引	24,244	8,858	30,886	33,312	32,934	31,420	32,978	33,031	33,108	33,100	33,108	33,100	41,481	
1 資本的収入	資本的収入	69,315	155,949	56,873	84,248	89,984	81,774	81,873	81,986	82,156	87,194	82,156	87,194	82,310	
(1) 地方債	地方債	21,000	11,700	19,300	20,900	25,900	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	
(2) 他会社計補償	他会社計補償	6,271	32,003	17,573	13,348	14,084	14,374	14,586	19,654	14,756	19,794	14,756	19,794	14,910	
(3) 固定資産売却代金	固定資産売却代金														
(4) 国(都道府県)補助金	国(都道府県)補助金	41,864	112,103	20,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
(6) 工事負担金	工事負担金														
(7) その他	その他の	180	43												
2 資本的支出	資本的支出	110,840	168,853	98,991	118,495	115,553	116,144	117,176	117,605	118,123	118,409	118,123	118,409	118,893	
(1) 建設費	建設費	82,091	138,586	67,451	85,667	80,803	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	80,428	
(2) 地方債償還金	地方債償還金	28,749	30,267	31,540	32,828	34,750	35,716	36,748	37,177	37,695	37,981	37,695	37,981	38,465	
(3) 他会社計長期借入金返還金	他会社計長期借入金返還金														
(4) 他会社計への繰出金	他会社計への繰出金														
(5) その他	その他の														
3 収支差引	収支差引	△ 41,525	△ 13,004	△ 42,118	△ 34,247	△ 25,569	△ 34,370	△ 35,190	△ 30,551	△ 35,967	△ 31,215	△ 35,967	△ 31,215	△ 36,583	

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収支再差引	(E)+(I)	△ 17,281	△ 11,232	△ 4,146	△ 11,232	△ 935	7,365	△ 2,950	△ 1,790	△ 2,159	2,525	△ 2,859	1,885	4,898
積立金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	75,168	15,088	57,887	15,088	3,856	2,921	10,286	7,336	5,546	3,387	5,912	3,053	4,938
前年度繰上充用金	(M)			38,653										
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)	57,887	15,088	15,088	3,856	2,921	10,286	7,336	5,546	3,387	5,912	3,053	4,938	9,836
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	38,653												
実質収支	(P)	19,234	15,088	15,088	3,856	2,921	10,286	7,336	5,546	3,387	5,912	3,053	4,938	9,836
(N)-(O)	(Q)													
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	97.8	99.7	90.2	99.7	100.2	99.2	98.1	98.6	98.4	98.2	98.0	97.8	101.4
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)													
営業収益 - 受託工事収益	(B)-(C)	185,529	201,536	187,457	201,536	213,120	212,679	212,581	212,499	212,401	212,311	212,222	212,121	212,037
地方財政法による 資金不足の比率	$\frac{(R)}{(S)} \times 100$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)													
健全化法施行令第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$\frac{((T))/(V)}{(V)} \times 100$													
他会計借入金残高	(W)													
他会計借入金残高	(X)	719,344	697,529	711,596	697,529	685,170	673,121	664,148	645,708	626,768	607,292	587,385	566,957	546,241
他会計繰入金	(Y)													

○他会計繰入金

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) 〔見込〕	本年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
収益的収支分		16,563	15,875	18,500	17,727	17,528	17,472	17,379	17,280	17,191	17,112	16,974	16,843
うち基準内繰入金		16,563	15,875	15,341	14,568	14,369	14,313	14,220	14,121	14,032	13,953	13,815	13,684
うち基準外繰入金				3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159	3,159
資本的収支分		6,271	7,003	7,573	8,348	9,084	9,374	9,473	9,586	9,654	9,756	9,794	9,910
うち基準内繰入金		6,271	7,003	7,573	8,348	9,084	9,374	9,473	9,586	9,654	9,756	9,794	9,910
うち基準外繰入金													
合計		22,834	22,878	26,073	26,612	26,846	26,846	26,852	26,866	26,845	26,868	26,768	26,753